

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2024年4月11日(11.04.2024)



(10) 国際公開番号

WO 2024/075401 A1

(51) 国際特許分類:

G06Q 10/06 (2023.01)

G16H 40/20 (2018.01)

G06Q 50/22 (2018.01)

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2023/029504

(22) 国際出願日:

2023年8月15日(15.08.2023)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

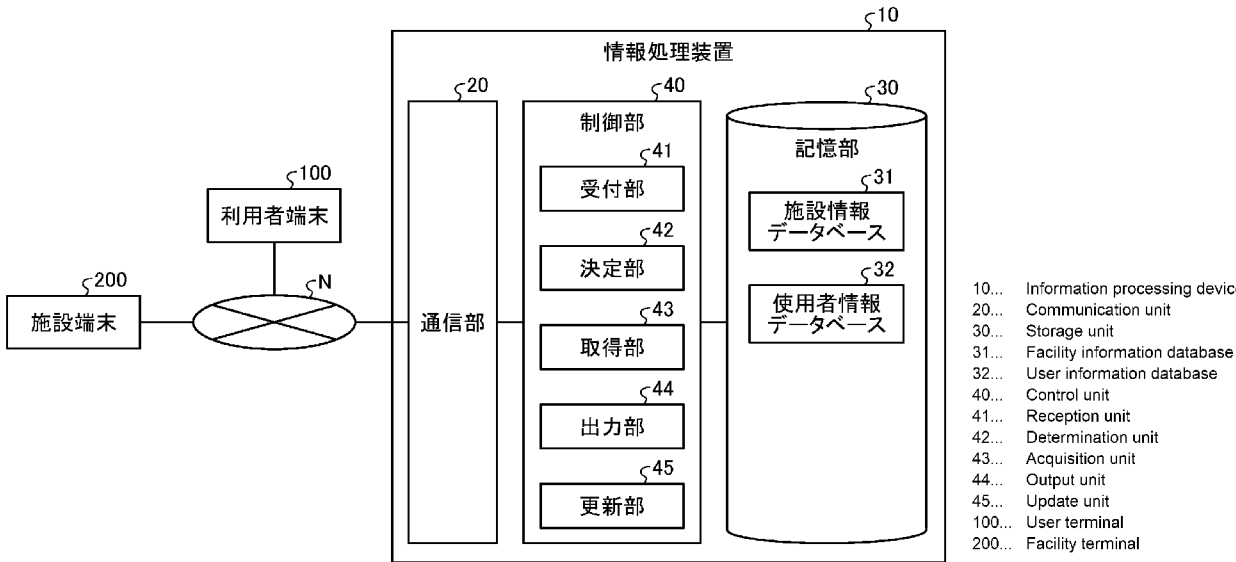
特願 2022-159713 2022年10月3日(03.10.2022) JP

(71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社(UNICHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分182番地 Ehime (JP).

(72) 発明者: 木内 悟(KIUCHI, Satoru); 〒1088575 東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館 ユニ・チャーム株式会社内 Tokyo (JP). 大山 千春(OYAMA, Chiharu); 〒1088575 東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館 ユニ・チャーム株式会社内 Tokyo (JP). 平田 学(HIRATA, Manabu); 〒1088575 東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館 ユニ・チャーム株式会社内 Tokyo (JP). 大西 毅(ONISHI, Tsuyoshi); 〒1088575 東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館 ユニ・チャーム株式会社内 Tokyo (JP). 門前 沢治(MONZEN, Takuji); 〒1088575 東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館 ユニ・チャーム株式会社

(54) Title: INFORMATION PROCESSING DEVICE, INFORMATION PROCESSING METHOD, AND INFORMATION PROCESSING PROGRAM

(54) 発明の名称: 情報処理装置、情報処理方法及び情報処理プログラム



(57) Abstract: An information processing device according to the present application is characterized by including: an acquisition unit that acquires, from a prescribed facility (e.g., a nursing home, a hospital, etc.), comparison information indicating the result of comparing standard information that indicates a standard for the use of nonwoven fabric products by users in the facility, with nonwoven fabric products used by the users in the facility; and an output unit that outputs information about the users' use of nonwoven fabric products on the basis of the comparison information received by the acquisition unit.

(57) 要約: 本願に係る情報処理装置は、所定の施設（例えば、介護施設や、病院など）における使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す基準情報と、当該施設において当該使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す比較情報を、当該施設から取得する取得部と、取得部により受け付けられた比較情報に基づいて、使用者の不織布製品の使用に関する情報を出力する出力部とを有することを特徴とする。

[続葉有]

内 Tokyo (JP). 谷川 美奈(TANIGAWA, Mina);
〒1088575 東京都港区三田 3-5-2 7 住友
不動産三田ツインビル西館 ユニ・チャーム
株式会社内 Tokyo (JP). 江波戸 達哉(EBATO,
Tatsuya); 〒1088575 東京都港区三田 3-5-
2 7 住友不動産三田ツインビル西館 ユニ
・チャーム株式会社内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 弁理士法人 酒井国際特許事務所
(SAKAI INTERNATIONAL PATENT OFFICE);
〒1000013 東京都千代田区霞が関 3 丁目 8 番 1
号 虎の門三井ビルディング Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保
護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA,
BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN,
CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC,
EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR,
HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, KE, KG, KH,
KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY,
MA, MD, MG, MK, MN, MU, MW, MX, MY, MZ,
NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保
護が可能): ARIPO (BW, CV, GH, GM, KE, LR, LS,
MW, MZ, NA, RW, SC, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG,
ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU,
TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ,
DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS,
IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT,
RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF,
CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE,
SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告(条約第21条(3))

明 細 書

発明の名称：

情報処理装置、情報処理方法及び情報処理プログラム

技術分野

[0001] 本発明は、情報処理装置、情報処理方法及び情報処理プログラムに関する。

背景技術

[0002] 従来、所定の施設における不織布製品の提供を支援するための技術が知られている。このような技術の一例として、各施設で不織布製品を使用する使用者と紐付けられる利用者の不織布製品の使用に対する料金の支払いに関する情報である支払情報を取得し、所定の施設と対応する利用者の支払情報に基づいて、各施設に不織布製品を提供する提供元に対して提供する費用であって、当該所定の施設に対する不織布製品の提供に対する費用を算出する技術が知られている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2021-096735号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、上述した技術では、施設における不織布製品の使用の状況を容易に把握することができるとは限らない。

[0005] 例えば、上述した従来技術では、保育園が在庫として管理する不織布製品に関する情報を取得する場合、保育園において在庫として管理される不織布製品の残数を入力するための画面において保育者が情報を入力する必要があり、施設における不織布製品の使用の状況を容易に把握することができるとは限らない。

[0006] 本願は、上記に鑑みてなされたものであって、施設における不織布製品の

使用の状況を容易に把握することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0007] 本願に係る情報処理装置は、所定の施設における使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す基準情報と、当該施設において当該使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す比較情報を、当該施設から取得する取得部と前記取得部により受け付けられた比較情報に基づいて、前記使用者の不織布製品の使用に関する情報を出力する出力部とを有することを特徴とする。

発明の効果

[0008] 実施形態の一態様によれば、施設における不織布製品の使用の状況を容易に把握することができる。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]図1は、実施形態に係る情報処理の一例を示す図である。

[図2]図2は、実施形態に係る情報処理装置10の構成例を示す図である。

[図3]図3は、実施形態に係る施設情報データベース31の一例を示す図である。

[図4]図4は、実施形態に係る使用者情報データベース32の一例を示す図である。

[図5]図5は、実施形態に係る情報処理装置10が実行する情報処理の流れの一例を示すフローチャートである。

[図6]図6は、ハードウェア構成の一例を示す図である。

発明を実施するための形態

[0010] 本明細書及び添付図面の記載により、少なくとも以下の事項が明らかとなる。

[0011] 態様1は、所定の施設における使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す基準情報と、当該施設において当該使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す比較情報を、当該施設から取得する取得部と、前記取得部により受け付けられた比較情報に基づいて、前記使用者の不織布製品の使用に関

する情報を出力する出力部とを有することを特徴とする。

[0012] 従来、老人ホームや介護施設、幼稚園、保育園、児童養護施設、病院などといった施設などといった、不織布製品の使用者が複数存在する施設において、使用者ごとに不織布製品の使用の状況に関する記録を残さなければならない場合、使用者ごとに都度記録の入力が必要となっていた。また、複数人の使用者の排泄があった場合、他の使用者のケアを急ぎ行う必要があるケースがあり、入力の手間があった。したがって、従来の施設ではアナログな方法での記録の入力が行われている場合がある。

[0013] ここで、上記の施設における不織布製品の提供の支援を行う技術が知られているが、このような技術では、保育園において在庫として管理される不織布製品の残数を入力するための画面において、保育者が情報を入力する必要があり、施設における不織布製品の使用の状況を容易に把握することができるとは限らない。

[0014] そこで、このような態様1によれば、使用者の不織布製品の使用に関する基準（例えば、施設側が使用者にとって適切と判断した不織布製品の1日の使用枚数や、不織布製品を交換するタイミング、不織布製品の種別など）と、実際に使用した不織布製品との比較結果（例えば、使用した不織布製品が基準から外れているか否か）を、施設の職員等が入力することのみによって、使用者の不織布製品の使用に関する情報（例えば、施設において不織布製品の在庫を管理するための情報）を出力することができるため、施設における不織布製品の使用の状況（例えば、基準よりも多くの不織布製品が使用されているといった状況）を容易に把握することができる。

[0015] また、態様2は、態様1において、前記比較情報として、前記使用者が使用した不織布製品が、前記使用者の不織布製品の使用に関する基準の範囲内であるか否かを示す情報を取得し、前記使用者が使用した不織布製品が当該基準の範囲外である旨の情報を取得した場合に、さらに前記使用者が使用した不織布製品に関する情報を取得する。

[0016] このような態様2によれば、例えば、実際に使用した不織布製品が基準か

ら外れている場合にのみ、詳細な情報を入力するようにすることができるため、施設の職員等による情報の入力の手間を省くことができる。

[0017] また、態様3は、態様1または2において、所定の単位の前記使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す前記基準情報と、当該単位の前記使用者の各々が使用した不織布製品との比較結果を示す前記比較情報を取得し、前記比較情報に基づいて、前記所定の単位の前記使用者が使用する不織布製品に関する情報を出力する。

[0018] このような態様3によれば、例えば、施設全体の使用者の不織布製品の使用の状況や、使用者が所在する部屋全体での不織布製品の使用の状況を示す情報を出力することができるため、利便性を向上させることができる。

[0019] また、態様4は、態様3において、前記施設におけるフロア単位の前記使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す前記基準情報と、フロア単位の前記使用者の各々が使用した不織布製品との比較結果を示す前記比較情報を取得する。

[0020] ここで、介護施設等においては、各フロア間の行き来を制限し、フロア単位で不織布製品の在庫の管理を行っている場合がある。そこで、このような態様4によれば、例えば、フロア単位での不織布製品の使用の状況を示す情報を出力することにより、施設の実情に合わせた情報を出力することができるため、利便性を向上させることができる。

[0021] また、態様5は、態様1から4において、前記使用者が使用する不織布製品の種別ごとに、前記使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す前記基準情報と、前記使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す前記比較情報を取得する。

[0022] このような態様5によれば、例えば、使用者が通常使用する種別の不織布製品を使用したか否かを示す情報を出力することができるため、利便性を向上させることができる。

[0023] また、態様6は、態様1から5において、前記使用者に関する使用者情報に基づいて、前記使用者の不織布製品の使用に関する基準を決定し、決定さ

れた基準を示す前記基準情報と、前記使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す前記比較情報を取得する。

[0024] このような態様6によれば、例えば、施設側が基準を決定しなくとも、使用者の属性や介護度などに基づいて基準を決定することができるため、利便性を向上させることができる。

[0025] また、態様7は、態様6において、前記使用者に関する使用者情報に基づいて、前記使用者が使用する不織布製品の種別ごとに、前記使用者の不織布製品の使用に関する基準を決定する。

[0026] このような態様7によれば、例えば、施設側が不織布製品の種別ごとの基準を決定しなくとも、使用者の属性や介護度などに基づいて基準を決定することができるため、利便性を向上させることができる。

[0027] また、態様8は、態様1から7において、前記比較情報に基づいて、前記使用者の不織布製品の使用に関する基準を更新する。

[0028] このような態様8によれば、例えば、実際に使用者が使用した不織布製品が、基準から外れることが続く場合には、比較情報に基づいて基準を更新することができるため、利便性を向上させることができる。

[0029] また、態様9は、態様1から8において、所定の期間において前記使用者が使用する不織布製品の数量を示す前記基準情報と、前記使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す前記比較情報を取得する。

[0030] このような態様9によれば、例えば、実際に使用者が使用した不織布製品の数量が、基準から外れているか否かを示す情報を取得し、基準から大きく外れている場合には、その旨を示す情報（例えば、不織布製品の発注に関する情報）を施設に出力することができるため、施設側が過剰に不織布製品の在庫抱える事態や、欠品するといった事態を防ぐことができる。

[0031] また、態様10は、態様1から9において、前記使用者が不織布製品使用するタイミングを示す前記基準情報と、前記使用者が使用した不織布製品のタイミングとの比較結果を示す前記比較情報を取得する。

[0032] このような態様10によれば、例えば、適切なタイミングで不織布製品の

交換等が行われているか否かを示す情報を、使用者の親族等に出力することができるため、施設の透明性を担保することができる。

[0033] また、態様１１は、態様１から１０において、前記使用者が使用する不織布製品の種別を示す前記基準情報と、前記使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す前記比較情報を取得する。

[0034] このような態様１１によれば、例えば、実際に使用者が使用した不織布製品の種別が、基準から外れているか否かを示す情報を取得し、基準から外れている場合には、実際に使用された不織布製品の発注に関する情報を施設に出力することができるため、施設において不織布製品が欠品するといった事態を防ぐことができる。

[0035] また、態様１２は、態様１から１１において、前記比較情報に基づいて、前記使用者の不織布製品の使用に関する情報を、前記使用者と所定の関係性を有する利用者に出力する。

[0036] このような態様１２によれば、例えば、基準に従い不織布製品が使用されているか否かを示す情報を、使用者の親族等に出力することができるため、施設の透明性を担保することができる。

[0037] また、態様１３は、態様１２において、前記使用者の不織布製品の使用に応じて課される金額に関する情報を出力する。

[0038] このような態様１３によれば、例えば、比較情報に応じた使用者の親族等への課金額を示す情報を出力することができるため、利便性を向上させることができる。

[0039] また、態様１４は、態様１２または１３において、前記使用者が不織布製品に関するサブスクリプションサービスに加入しているか否かに関する情報に基づいて、前記使用者の不織布製品の使用に応じて課される金額に関する情報を出力する。

[0040] このような態様１４によれば、例えば、不織布製品に関するサブスクリプションサービスに加入しているか否かに応じた使用者の親族等への課金額を示す情報を出力することができるため、利便性を向上させることができる。

- [0041] また、態様 15 は、態様 12 から 14 において、不織布製品の提供元が前記施設に提供する不織布製品の価格に基づいて、前記使用者の不織布製品の使用に応じて課される金額に関する情報を出力する。
- [0042] ここで、施設に不織布製品の提供元（卸業者等）に応じて、施設によって不織布製品の価格が異なる場合がある。そこで、態様 15 によれば、例えば、不織布製品の提供元が施設に提供する不織布製品の価格に基づいて、使用者の親族等への課金額を示す情報を出力することができるため、利便性を向上させることができる。
- [0043] また、態様 16 は、態様 1 から 15 において、前記比較情報が所定の条件を満たす場合に、所定のアラートを、前記施設において前記使用者の養護を行う養護者に対して出力する。
- [0044] このような態様 16 によれば、例えば、基準に従った不織布製品の使用が行われている場合には、施設の職員等アラートを通知することができるため、施設におけるサービスの質を向上させることができる。
- [0045] また、態様 17 は、態様 1 から 16 において、前記比較情報に基づいて、前記使用者が使用する不織布製品の発注に関する情報を不織布製品の提供元、若しくは、前記施設に出力する。
- [0046] このような態様 17 によれば、例えば、不織布製品の発注に関する情報を施設、若しくは、不織布製品の提供元に直接出力することにより、施設が発注のための情報を生成し、提供元に出力する手間を省くことができるため、利便性を向上させることができる。
- [0047] また、態様 18 は、態様 17 において、前記比較情報に基づき推定される前記施設における不織布製品の在庫が所定の閾値以下となった場合に、前記使用者が使用する不織布製品の発注に関する情報を出力する。
- [0048] このような態様 18 によれば、例えば、施設における不織布製品の在庫が所定の閾値以下である場合に発注に関する情報を出力することができるため、施設における不織布製品の欠品を防ぐことができる。
- [0049] また、態様 19 は、態様 17 または 18 において、所定の単位の前記使用

者が使用する不織布製品の発注に関する情報を出力する。

- [0050] このような態様 19 によれば、例えば、施設全体の不織布製品の発注や、使用者が所在する部屋全体での不織布製品の発注に関する情報を出力することができるため、利便性を向上させることができる。
- [0051] また、態様 20 は、態様 17 から 19 において、前記施設におけるフロア単位の前記使用者が使用する不織布製品の発注に関する情報を出力する。
- [0052] ここで、介護施設等においては、各フロア間の行き来を制限し、フロア単位で不織布製品の在庫の管理・発注を行っている場合がある。そこで、このような態様 20 によれば、例えば、フロア単位での不織布製品の発注に関する情報を出力することにより、施設の実情に合わせた情報を出力することができるため、利便性を向上させることができる。
- [0053] また、態様 21 は、態様 1 から 20 において、前記使用者が飲食物を摂取した日時を示す摂取日時情報をさらに取得し、前記使用者と所定の関係性を有する利用者に対して前記摂取日時情報を出力する。
- [0054] このような態様 21 によれば、例えば、使用者に飲食物が適切に提供されているか否かを示す情報を使用者の親族等に対して出力することができるため、施設の透明性を担保することができる。
- [0055] また、態様 22 は、態様 1 から 21 において、前記施設における前記使用者の吸収性物品の使用に関する基準を示す前記基準情報と、前記施設において前記使用者が使用した吸収性物品との比較結果を示す前記比較情報を取得し、前記比較情報に基づいて、前記使用者の吸収性物品の使用に関する情報を出力する。
- [0056] このような態様 22 によれば、例えば、使用者の吸収性物品（おむつ等）の使用に関する基準と、実際に使用した吸収性物品との比較結果を、施設の職員等が入力することのみによって、使用者の吸収性物品の使用に関する情報を出力することができるため、施設における吸収性物品の使用の状況を容易に把握することができる。
- [0057] 以下に、情報処理装置、情報処理方法及び情報処理プログラムを実施する

ための形態（以下、「実施形態」と記載する。）の一例について図面を参照しつつ詳細に説明する。なお、この実施形態により情報処理装置、情報処理方法及び情報処理プログラムが限定されるものではない。また、以下の実施形態において同一の部位には同一の符号を付し、重複する説明は省略する。

[0058] [実施形態]

[1. 情報処理の一例について]

図1を用いて、本実施形態の情報処理装置等により実現される情報処理を説明する。図1は、実施形態に係る情報処理の一例を示す図である。図1に示す情報処理システム1は、本願に係る情報処理装置の一例である情報処理装置10と、利用者端末100と、施設端末200とを含む。情報処理装置10、利用者端末100及び施設端末200は、ネットワークN（例えば、図2参照）を介して有線または無線により相互に通信可能に接続される。ここで、ネットワークNは、例えば、インターネットなどのWAN（Wide Area Network）である。なお、図1に示した情報処理システム1には、複数台の情報処理装置10、複数台の利用者端末100及び複数台の施設端末200が含まれていてもよい。

[0059] 情報処理装置10は、後述する情報処理を制御する情報処理装置であり、例えば、サーバ装置やクラウドシステム等により実現される。図1の例において、情報処理装置10は、老人ホームや介護施設、幼稚園、保育園、児童養護施設、病院などといった施設における使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す基準情報と、施設において使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す比較情報を施設から取得し、比較情報に基づく情報を出力する。

[0060] 利用者端末100は、施設において不織布製品を使用する使用者と所定の関係性を有する利用者（親族等）によって利用される情報処理装置である。利用者端末100は、例えば、スマートフォンや、タブレット型端末や、ノート型PC（Personal Computer）や、デスクトップPCや、携帯電話機や、PDA（Personal Digital Assistant）等により実現される。また、利

用者端末１００は、情報処理装置１０等によって配信される情報を、ウェブブラウザやアプリケーションにより表示する。なお、図１に示す例において、利用者端末１００は、利用者によって利用されるスマートフォンである場合を示す。

[0061] 施設端末２００は、施設の職員（例えば、介護士や、保育士、看護師など）によって利用される情報処理装置である。施設端末２００は、例えば、スマートフォンや、タブレット型端末や、ノート型ＰＣや、デスクトップＰＣや、携帯電話機や、ＰＤＡ等により実現される。また、施設端末２００は、情報処理装置１０等によって配信される情報を、ウェブブラウザやアプリケーションにより表示する。なお、図１に示す例において、施設端末２００は、職員によって利用されるタブレット型端末である場合を示す。

[0062] 以下、図１を用いて、情報処理装置１０により実現される情報処理について説明する。なお、以下の説明では、利用者端末１００が、利用者ＩＤ「ＵＩＤ＃１」により識別される利用者（利用者Ｕ１）により利用されるものとする。また、以下の説明では、利用者端末１００を利用者Ｕ１と同一視する場合がある。すなわち、以下では、利用者Ｕ１を利用者端末１００と読み替えることもできる。

[0063] また、以下の説明では、施設＃１において施設端末２００を利用する職員に応じて、施設端末２００－１～２００－Ｎ（Ｎは任意の自然数）として説明する。例えば、施設端末２００は、職員ＩＤ「ＣＩＤ＃１」により識別される職員（職員Ｃ１）により使用される施設端末２００である。また、以下では、施設端末２００～２００－Ｎについて、特に区別なく説明する場合には、施設端末２００と記載する。また、以下の説明では、施設端末２００を、職員と同一視する場合がある。すなわち、以下では、職員を施設端末２００と読み替えることもできる。

[0064] また、以下の説明では、施設＃１が介護施設であるものとする。また、以下の説明では、利用者Ｕ１の親族である被介護者Ｒ１－１（施設において不織布製品を使用する使用者）が施設＃１に入居しているものとする。また、

以下の説明では、不織布製品が、被介護者向けの吸収性物品（例えば、おむつや、尿取りパッドなど）であるものとする。

[0065] また、以下の説明において、情報処理装置 10 は、施設 # 1 に入居する被介護者に関する被介護者情報（言い換えると、不織布製品の使用者に関する使用者情報）を施設端末 200 等から取得し、自装置の記憶部で管理しているものとする。例えば、情報処理装置 10 は、被介護者の性別や、年齢、体重、身長、介護度、使用する予定の吸収性物品の種別ごとの数や、吸収性物品を交換するスケジュール、吸収性物品のサブスクリプションサービスへの加入の有無などを示す情報を取得する。

[0066] 具体的な例を挙げると、情報処理装置 10 は、施設 # 1 に被介護者が入居する際や、施設 # 1 に被介護者が入居した後などに職員等により決定された、使用する予定の吸収性物品の種別ごとの数（例えば、1 日ごとの数）や、吸収性物品を交換するスケジュール（例えば、6 時、9 時、13 時、17 時、22 時のそれぞれの時間で吸収性物品を交換）などを示す被介護者情報を取得する。また、情報処理装置 10 は、被介護者が使用する種別を示す情報として、おむつの種別（例えば、パンツタイプや、テープタイプ、羽の有無、昼用、夜用）や、尿取りパッドの種別（例えば、パンツタイプ用や、テープタイプ用）、おむつ及び尿取りパッドの組み合わせなどを示す情報を取得する。

[0067] また、以下の説明において、情報処理装置 10 は、施設 # 1 に関する情報を施設端末 200 等から取得し、自装置の記憶部で管理しているものとする。例えば、情報処理装置 10 は、被介護者が入居する部屋や、フロア、部屋内の被介護者の数、フロア内の被介護者の数、卸業者等から施設 # 1 に提供される吸収性物品の価格、施設 # 1 全体の吸収性物品の在庫、施設 # 1 内の各フロアにおける吸収性物品の在庫などを示す情報を取得する。

[0068] まず、情報処理装置 10 は、被介護者 R 1 - 1 の吸収性物品の使用に関する基準を示す基準情報と、被介護者 R 1 - 1 が実際に使用した吸収性物品との比較結果を示す比較情報を、施設端末 200 から取得する（ステップ S 1

）。例えば、施設# 1の職員は、被介護者R 1－1に関する被介護者情報# 1に基づく基準情報であって、施設端末200に記憶部において管理される基準情報と、被介護者R 1－1が実際に使用した吸収性物品との比較結果を示す比較情報を施設端末200に入力する。そして、情報処理装置10は、職員が施設端末200に入力した情報を取得する。

[0069] 具体的な例を挙げると、職員は、1日に被介護者R 1－1が使用する予定の吸収性物品の種別ごとの数（基準数）が、実際に被介護者R 1－1が1日に使用した吸収性物品と一致するか否かを示す情報を、1日ごとに施設端末200に入力する。ここで、基準数と、実際に被介護者R 1－1が使用した数とが一致しない吸収性物品の種別が存在する場合、職員は、さらに、その種別と、その種別の吸収性物品を実際に使用した数とを示す情報を施設端末200に入力する。また、被介護者R 1－1が使用する予定ではない種別の吸収性物品が使用された場合、職員は、その種別と、その吸収性物品を実際に使用した数とを示す情報を施設端末200に入力する。

[0070] また、職員は、被介護者情報# 1が示す、被介護者R 1－1が使用する吸収性物品を交換するスケジュール（基準スケジュール）が、実際に被介護者R 1－1の吸収性物品の交換が行われた日時と一致するか否かを示す情報を、1日ごとに施設端末200に入力する。ここで、基準スケジュールと、実際に被介護者R 1－1の吸収性物品の交換が行われた日時とが一致しない場合、職員は、さらに、実際に被介護者R 1－1の吸収性物品の交換が行われた日時を示す情報を施設端末200に入力する。

[0071] なお、図1の例において、情報処理装置10は、施設# 1に入居する被介護者R 1－1以外の被介護者に関しても、上述したものと同様の手法により、比較情報を取得したものとする。

[0072] ここで、図1の例において、情報処理装置10は、所定の単位の被介護者による吸収性物品の使用に関する基準を示す基準情報と、当該単位の被介護者の各々が使用した吸収性物品との比較結果を示す比較情報を、施設端末200から取得してもよい。例えば、情報処理装置10は、施設# 1に入居す

る被介護者の全体が、1日に吸収性物品を使用する予定の吸収性物品の種別ごとの数と、実際に被介護者R1-1が1日に使用した吸収性物品と一致するか否かを示す比較情報を、1日ごとに施設端末200から取得する。また、情報処理装置10は、施設#1の所定のフロア（例えば、フロア#1、フロア#2）に入居する被介護者の全体が、1日に吸収性物品を使用する予定の吸収性物品の種別ごとの数と、実際に被介護者R1-1が1日に使用した吸収性物品と一致するか否かを示す比較情報を、1日ごとに施設端末200から取得する。また、情報処理装置10は、施設#1の所定の部屋に入居する被介護者の全体が、1日に吸収性物品を使用する予定の吸収性物品の種別ごとの数と、実際に被介護者R1-1が1日に使用した吸収性物品と一致するか否かを示す比較情報を、1日ごとに施設端末200から取得する。

[0073] 続いて、情報処理装置10は、吸収性物品の発注に関する情報を施設端末200に出力する（ステップS2）。例えば、情報処理装置10は、所定の期間（例えば、1週間、1か月）ごとに、当該期間において施設端末200から取得した比較情報に基づいて、吸収性物品の発注に関する情報を出力する。具体的な例を挙げると、情報処理装置10は、通常、所定の期間ごとに被介護者R1-1について発注する、種別ごとの吸収性物品の数（例えば、所定の期間内における被介護者R1-1の基準数の総計）から、被介護者R1-1について取得した比較情報が示す種別の吸収性物品の数を減算、若しくは、加算した数を、被介護者R1-1が使用する吸収性物品の発注に関する情報として施設端末200に出力する。

[0074] より具体的な例を挙げると、被介護者R1-1について、期間#1において種別#1の吸収性物品を通常発注する際の総計が50個であり、期間#1において、種別#1の吸収性物品の基準数よりも種別#1の吸収性物品を5個多く使用したことを示す比較情報を取得した場合、情報処理装置10は、被介護者R1-1について、種別#1の吸収性物品を55個発注する旨を示す情報を出力する。また、期間#1において種別#2の吸収性物品を通常発注する際の総計が50個であり、期間#1において、種別#2の吸収性物品

の基準数よりも種別＃２の吸収性物品を１０個少なく使用したことを示す比較情報を取得した場合、情報処理装置１０は、被介護者Ｒ１－１について、種別＃１の吸収性物品を４０個発注する旨を示す情報を出力する。また、期間＃１において、通常被介護者Ｒ１－１に対して使用しない種別＃３の吸収性物品を１０個使用したことを示す比較情報を取得した場合、情報処理装置１０は、被介護者Ｒ１－１について、種別＃３の吸収性物品を１０個発注する旨を示す情報を出力する。

[0075] なお、図１の例において、情報処理装置１０は、施設＃１に入居する被介護者Ｒ１－１以外の被介護者に関しても、上述したものと同様の手法により、発注に関する情報を施設端末２００に出力するものとする。なお、情報処理装置１０は、施設＃１に入居する被介護者全体、施設＃１の所定のフロアに入居する被介護者全体、若しくは、施設＃１の所定の部屋に入居する被介護者全体といった単位で発注に関する情報を集計し、施設端末２００に出力してもよい。

[0076] また、情報処理装置１０は、施設＃１に吸収性物品を提供する提供元（例えば、吸収性物品を製造する製造業者や、施設＃１に吸収性物品を卸す卸業者など）に対し、発注に関する情報を出力してもよい。

[0077] また、情報処理装置１０は、比較情報に基づき推定される、施設＃１における吸収性物品の在庫が所定の閾値以下となった場合に、発注に関する情報を出力してもよい。

[0078] 続いて、情報処理装置１０は、比較情報に基づいて、被介護者Ｒ１－１に対する吸収性物品の使用に関する情報を利用者端末１００に出力する（ステップＳ３）。例えば、情報処理装置１０は、所定の期間ごとに、当該期間において被介護者Ｒ１－１に対して実際に使用された吸収性物品の数や種別、実際に使用された吸収性物品の数と、種別と、卸業者等から施設＃１に提供される吸収性物品の価格とに応じた課金額、基準スケジュールに従い吸収性物品が交換されているか否かを示す情報などを出力する。また、被介護者Ｒ１－１がサブスクリプションサービスへ加入している場合、情報処理装置１

１０は、サブスクリプションサービスの内容に応じた課金額を示す情報を出力する。

[0079] 以上のように、実施形態に係る情報処理装置１０は、基準と、実際の被介護者の使用に関する情報とが一致するか否かを示す情報を取得することのみによって、吸収性物品の発注に関する情報を施設に出力する。これにより、実施形態に係る情報処理装置１０は、施設における不織布製品の使用の状況を容易に把握することができる。

[0080] また、実施形態に係る情報処理装置１０は、被介護者の親族等に対し、被介護者の吸収性物品の使用の状況、言い換えると、施設における被介護者の介護の状況を示す情報を出力する。これにより、実施形態に係る情報処理装置１０は、適切なタイミングで吸収性物品の交換等が行われているか否かを示す情報や、基準に従い吸収性物品が使用されているか否かを示す情報を、被介護者の親族等に出力することができるため、施設の透明性を担保することができるとともに、親族等から施設に対し、吸収性物品の使用の証跡を示すように要求されるといった事態を防ぐことができる。

[0081] また、従来の介護施設等の施設では、吸収性物品の使用の記録と、吸収性物品の在庫管理といった類似する情報がそれぞれ別々に記録されている場合があった。そこで、実施形態に係る情報処理装置１０よれば、吸収性物品の使用記録と、吸収性物品の在庫管理とを別々に記録しなくとも、比較情報のみを入力することにより、吸収性物品の使用を記録し、吸収性物品の発注（言い換えると吸収性物品の在庫管理）とを同時に行うことができるため、利便性を向上させることができる。

[0082] また、従来、介護施設等の施設に対する吸収性物品の提供は、卸業者によって行われている場合があるが、このような場合、卸業者によりマージンが徴収される。また、このような場合、卸業者が施設への吸収性物品の仲介をしていたことにより、施設における吸収性物品の使用状況等の情報がブラックボックス化され、吸収性物品の製造元による施設への直販が困難である場合があった。そこで、実施形態に係る情報処理装置１０よれば、比較情報を

取得することにより、介護施設等における吸収性物品の使用状況が可視化され、吸収性物品の製造元から介護施設等への直販が可能となり、卸業者によりマージンが徴収されることがなくなるため、より安価に吸収性物品を提供することが可能となる。

[0083] [2. その他の処理例]

なお、上述した処理は一例に過ぎず、情報処理装置10及び利用者端末100は、様々な情報を用いて様々な処理を行ってもよい。この点について、以下例示を列挙する。

[0084] [2-1. 基準の決定について]

図1の例において、情報処理装置10は、被介護者R1-1の性別や、年齢、体重、身長、介護度などに基づいて被介護者R1-1の基準を決定し、決定した基準を示す基準情報と、被介護者が実際に使用した吸収性物品との比較結果を示す比較情報を取得してもよい。例えば、情報処理装置10は、性別や、年齢、体重、身長、介護度が被介護者R1-1と類似する他の被介護者について、施設#1の職員等が決定した基準を、被介護者R1-1の基準として決定する。具体的な例を挙げると、情報処理装置10は、性別や、年齢、体重、身長、介護度が被介護者R1-1と類似する他の被介護者について、施設#1の職員等が決定した、使用する予定の吸収性物品の種別ごとの数や、吸収性物品を交換するスケジュールなどを、介護度が被介護者R1-1の基準として決定する。

[0085] [2-2. 基準の更新について]

図1の例において、情報処理装置10は、比較情報に基づいて、被介護者R1-1の基準を更新してもよい。例えば、被介護者R1-1の基準情報と、被介護者R1-1が実際に使用した吸収性物品とが一致しないことを示す比較情報が所定の回数取得された場合、情報処理装置10は、被介護者R1-1が実際に使用した吸収性物品に関する情報に基づいて、基準情報を更新する。

[0086] [2-3. 介護士へのアラートについて]

図１の例において、情報処理装置１０は、比較情報が所定の条件を満たす場合に、所定のアラートを施設端末２００に出力してもよい。例えば、被介護者Ｒ１－１の基準数と、実際に被介護者Ｒ１－１が１日に使用した吸収性物品とが一致しないことを示す比較情報が所定の回数取得された場合、情報処理装置１０は、基準数に基づく吸収性物品の交換を行うことを促す旨のアラートを施設端末２００に出力する。また、被介護者Ｒ１－１の基準スケジュールと、実際に被介護者Ｒ１－１の吸収性物品の交換が行われた日時とが一致しないことを示す比較情報が所定の回数取得された場合、情報処理装置１０は、基準スケジュールに基づく吸収性物品の交換を行うことを促す旨のアラートを施設端末２００に出力する。

[0087] なお、被介護者にご不幸がある間際には、被介護者の排泄が減少する場合（例えば、吸収性物品の交換の頻度が少なくなる場合）がある。したがって、比較情報が、吸収性物品の交換の頻度が少なくなっていることを示す場合、情報処理装置１０は、被介護者の健康状態やご不幸に関するアラートを施設端末２００に出力してもよい。

[0088] 〔２－４．被介護者が飲食物を摂取した日時の出力について〕

図１の例において、情報処理装置１０は、被介護者Ｒ１－１が食事をした日時や、飲料を摂取した日時を示す情報を取得し、取得した情報を利用者端末１００に出力してもよい。

[0089] 〔３．情報処理装置の構成〕

次に、図２を用いて、情報処理装置１０の構成について説明する。図２は、実施形態に係る情報処理装置１０の構成例を示す図である。図２に示すように、情報処理装置１０は、通信部２０と、記憶部３０と、制御部４０とを有する。

[0090] （通信部２０について）

通信部２０は、例えば、ＮＩＣ（Network Interface Card）等によって実現される。そして、通信部２０は、ネットワークＮと有線または無線で接続され、利用者端末１００、施設端末２００等との間で情報の送受信を行う

。

[0091] (記憶部 30 について)

記憶部 30 は、例えば、RAM (Random Access Memory)、フラッシュメモリ (Flash Memory) 等の半導体メモリ素子、または、ハードディスク、光ディスク等の記憶装置によって実現される。図 2 に示すように、記憶部 30 は、施設情報データベース 31 と、使用者情報データベース 32 とを有する。

[0092] (施設情報データベース 31 について)

施設情報データベース 31 は、施設に関する各種の情報を記憶する。ここで、図 3 を用いて、施設情報データベース 31 が記憶する情報の一例を説明する。図 3 は、実施形態に係る施設情報データベース 31 の一例を示す図である。図 3 の例において、施設情報データベース 31 は、「施設 ID」、「所在情報」、「フロア情報」、「部屋情報」、「在庫情報」、「スタッフ情報」、「不織布製品情報」といった項目を有する。

[0093] 「施設 ID」は、施設を識別するための識別情報を示す。「所在情報」は、施設の所在地を示す。「フロア情報」は、施設内の各フロアに関する情報を示し、例えば、フロアを識別するための識別情報や、各フロアに所在する使用者に関する情報（例えば、使用者を識別するための識別情報や、使用者の数）などといった情報が格納される。「部屋情報」は、施設内で使用者が所在する各部屋に関する情報を示し、例えば、部屋を識別するための識別情報や、各部屋に所在する使用者に関する情報（例えば、使用者を識別するための識別情報や、使用者の数）などといった情報が格納される。「在庫情報」は、施設における不織布製品の在庫を示す。「スタッフ情報」は、施設のスタッフ（職員）に関する情報を示す。「不織布製品情報」は、施設において使用される不織布製品に関する情報を示し、例えば、不織布製品の提供元から提供される際の価格等の情報が格納される。

[0094] すなわち、図 3 では、施設 ID 「AID#1」により識別される施設の所在情報が「所在情報 #1」、フロア情報が「フロア情報 #1」、部屋情報が

「部屋情報 # 1」、在庫情報が「在庫情報 # 1」、スタッフ情報が「スタッフ情報 # 1」、不織布製品情報が「不織布製品情報 # 1」である例を示す。

[0095] (使用者情報データベース 32 について)

使用者情報データベース 32 は、使用者に関する情報を記憶する。ここで、図 4 を用いて、使用者情報データベース 32 が記憶する情報の一例を説明する。図 4 は、実施形態に係る使用者情報データベース 32 の一例を示す図である。図 4 の例において、使用者情報データベース 32 は、「使用者 ID」、「利用者 ID」、「施設 ID」、「フロア ID」、「部屋 ID」、「属性情報」、「基準情報」、「比較情報」、「行動情報」、「サブスクリプション情報」といった項目を有する。

[0096] 「使用者 ID」は、使用者を識別するための識別情報を示す。「利用者 ID」は、使用者と所定の関係性を有する利用者を識別するための識別情報を示す。「施設 ID」は、使用者が所在する施設を識別するための識別情報を示す。「フロア ID」は、施設において使用者が所在するエリアを識別するための識別情報を示す。「部屋 ID」は、施設において使用者が所在する部屋を識別するための識別情報を示す。「属性情報」は、使用者の属性に関する情報を示し、例えば、性別や、年齢、体重、身長、介護度などといった情報が格納される。「基準情報」は、施設における使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す。「比較情報」は、基準情報と、施設において使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す。「行動情報」は、使用者の施設における行動に関する情報を示し、例えば、使用者が飲食物を摂取した日時等を示す情報が格納される。「サブスクリプション情報」は、使用者が不織布製品のサブスクリプションサービスに加入しているか否かや、サブスクリプションサービスの内容などを示す情報が格納される。

[0097] すなわち、図 4 では、使用者 ID「R ID # 1」により識別される使用者がと所定の関係性を有する利用者が利用者 ID「U ID # 1」により識別され、当該使用者が施設 ID「A ID # 1」により識別され、施設に所在し、フロア ID「F ID # 1」により識別されるフロアに所在し、部屋 ID「B

「ID # 1」により識別される部屋に所在し、属性情報が「属性情報 # 1」、基準情報が「基準情報 # 1」、比較情報が「比較情報 # 1」、行動情報が「行動情報 # 1」、サブスクリプション情報が「サブスクリプション情報 # 1」である例を示す。

[0098] (制御部 40 について)

制御部 40 は、コントローラ (controller) であり、例えば、CPU (Central Processing Unit) や MPU (Micro Processing Unit) 等によって、情報処理装置 10 内部の記憶装置に記憶されている各種プログラムが RAM を作業領域として実行されることにより実現される。また、制御部 40 は、コントローラであり、例えば、ASIC (Application Specific Integrated Circuit) や FPGA (Field Programmable Gate Array) 等の集積回路により実現される。実施形態に係る制御部 40 は、図 2 に示すように、受付部 41 と、決定部 42 と、取得部 43 と、出力部 44 と、更新部 45 とを有し、以下に説明する情報処理の機能や作用を実現または実行する。

[0099] (受付部 41 について)

受付部 41 は、所定の施設における使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す基準情報と、当該施設において当該使用者が使用した不織布製品に関する使用情報とを受け付ける。例えば、受付部 41 は、使用者の基準情報と、当該使用者の使用情報とを施設端末 200 から受け付ける。

[0100] なお、受付部 41 は、基準情報と、施設において使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す比較情報を受け付けてもよい。

[0101] (決定部 42 について)

決定部 42 は、使用者に関する使用者情報に基づいて、使用者の不織布製品の使用に関する基準を決定する。例えば、図 1 の例において、決定部 42 は、使用者情報データベース 32 を参照し、被介護者 R1-1 の性別や、年齢、体重、身長、介護度などに基づいて被介護者 R1-1 の基準を決定する。

[0102] また、決定部 42 は、使用者に関する使用者情報に基づいて、使用者が使

用する不織布製品の種別ごとに、使用者の不織布製品の使用に関する基準を決定してもよい。例えば、図1の例において、決定部42は、性別や、年齢、体重、身長、介護度が被介護者R1-1と類似する他の被介護者について、施設#1の職員等が決定した、使用する予定の吸収性物品の種別ごとの数や、吸収性物品を交換するスケジュールなどを、介護度が被介護者R1-1の基準として決定する。

[0103] (取得部43について)

取得部43は、所定の施設における使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す基準情報と、当該施設において当該使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す比較情報を、当該施設から取得する。例えば、図1の例において、取得部43は、被介護者R1-1の吸収性物品の使用に関する基準を示す基準情報と、被介護者R1-1が実際に使用した吸収性物品との比較結果を示す比較情報を、施設端末200から取得し、使用者情報データベース32に格納する。

[0104] また、取得部43は、比較情報として、使用者が使用した不織布製品が、使用者の不織布製品の使用に関する基準の範囲内であるか否かを示す情報を取得し、使用者が使用した不織布製品が当該基準の範囲外である旨の情報を取得した場合に、さらに使用者が使用した不織布製品に関する情報を取得してもよい。例えば、図1の例において、取得部43は、基準数と、実際に被介護者R1-1が使用した数とが一致しない吸収性物品の種別が存在する場合、その種別と、その種別の吸収性物品を実際に使用した数とを示す情報を取得する。

[0105] また、取得部43は、所定の単位の使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す基準情報と、当該単位の使用者の各々が使用した不織布製品との比較結果を示す比較情報を取得してもよい。例えば、図1の例において、取得部43は、施設#1に入居する被介護者の全体が、1日に吸収性物品を使用する予定の吸収性物品の種別ごとの数と、実際に被介護者R1-1が1日に使用した吸収性物品と一致するか否かを示す比較情報を、1日ごとに施設端

末 200 から取得する。また、情報処理装置 10 は、施設 # 1 の所定の部屋に入居する被介護者の全体が、1 日に吸収性物品を使用する予定の吸収性物品の種別ごとの数と、実際に被介護者 R 1 - 1 が 1 日に使用した吸収性物品と一致するか否かを示す比較情報を、1 日ごとに施設端末 200 から取得する。

[0106] また、取得部 43 は、施設におけるフロア単位の使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す基準情報と、フロア単位の使用者の各々が使用した不織布製品との比較結果を示す比較情報を取得してもよい。例えば、図 1 の例において、取得部 43 は、施設 # 1 の所定のフロア（例えば、フロア # 1、フロア # 2）に入居する被介護者の全体が、1 日に吸収性物品を使用する予定の吸収性物品の種別ごとの数と、実際に被介護者 R 1 - 1 が 1 日に使用した吸収性物品と一致するか否かを示す比較情報を、1 日ごとに施設端末 200 から取得する。

[0107] また、取得部 43 は、使用者が使用する不織布製品の種別ごとに、使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す基準情報と、使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す比較情報を取得してもよい。例えば、図 1 の例において、取得部 43 は、1 日に被介護者 R 1 - 1 が使用する予定の吸収性物品の種別ごとの数が、実際に被介護者 R 1 - 1 が 1 日に使用した吸収性物品と一致するか否かを示す情報を取得する。

[0108] また、取得部 43 は、決定部 42 により決定された基準を示す基準情報と、使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す比較情報を取得してもよい。例えば、図 1 の例において、取得部 43 は、決定部 42 により決定された基準を示す基準情報と、被介護者が実際に使用した吸収性物品との比較結果を示す比較情報を取得する。

[0109] また、取得部 43 は、所定の期間において使用者が使用する不織布製品の数量を示す基準情報と、使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す比較情報を取得してもよい。例えば、図 1 の例において、取得部 43 は、1 日に被介護者 R 1 - 1 が使用する予定の吸収性物品の種別ごとの数が、実際に

被介護者 R 1 - 1 が 1 日に使用した吸収性物品と一致するか否かを示す情報を取得する。

[0110] また、取得部 4 3 は、使用者が不織布製品使用するタイミングを示す基準情報と、使用者が使用した不織布製品のタイミングとの比較結果を示す比較情報を取得してもよい。例えば、図 1 の例において、取得部 4 3 は、被介護者 R 1 - 1 が使用する吸収性物品を交換するスケジュールが、実際に被介護者 R 1 - 1 の吸収性物品の交換が行われた日時と一致するか否かを示す情報を取得する。

[0111] また、取得部 4 3 は、使用者が使用する不織布製品の種別を示す基準情報と、使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す比較情報を取得してもよい。例えば、図 1 の例において、取得部 4 3 は、1 日に被介護者 R 1 - 1 が使用する予定の吸収性物品の種別が、実際に被介護者 R 1 - 1 が 1 日に使用した吸収性物品と一致するか否かを示す情報を取得する。

[0112] また、取得部 4 3 は、使用者が飲食物を摂取した日時を示す摂取日時情報をさらに取得してもよい。例えば、図 1 の例において、取得部 4 3 は、被介護者 R 1 - 1 が食事をした日時や、飲料を摂取した日時を示す情報を取得する。

[0113] また、取得部 4 3 は、施設における使用者の吸収性物品の使用に関する基準を示す基準情報と、施設において使用者が使用した吸収性物品との比較結果を示す比較情報を取得してもよい。例えば、図 1 の例において、取得部 4 3 は、被介護者 R 1 - 1 の吸収性物品の使用に関する基準を示す基準情報と、被介護者 R 1 - 1 が実際に使用した吸収性物品との比較結果を示す比較情報を取得する。

[0114] (出力部 4 4 について)

出力部 4 4 は、取得部 4 3 により受け付けられた比較情報に基づいて、使用者の不織布製品の使用に関する情報を出力する。例えば、図 1 の例において、出力部 4 4 は、施設情報データベース 3 1 及び使用者情報データベース 3 2 を参照し、比較情報に基づいて、被介護者 R 1 - 1 の不織布製品の使用

に関する情報を、利用者端末１００や施設端末２００に出力する。

[0115] また、出力部４４は、比較情報に基づいて、所定の単位の利用者が使用する不織布製品に関する情報を出力してもよい。例えば、図１の例において、出力部４４は、施設＃１に入居する被介護者全体、施設＃１の所定のフロアに入居する被介護者全体、若しくは、施設＃１の所定の部屋に入居する被介護者全体といった単位で発注に関する情報を施設端末２００に出力する。

[0116] また、出力部４４は、比較情報に基づいて、使用者の不織布製品の使用に関する情報を、使用者と所定の関係性を有する利用者に出力してもよい。例えば、図１の例において、出力部４４は、比較情報に基づいて、被介護者Ｒ１－１に対する吸収性物品の使用に関する情報を利用者端末１００に出力する。

[0117] また、出力部４４は、使用者の不織布製品の使用に応じて課される金額に関する情報を出力してもよい。例えば、図１の例において、出力部４４は、所定の期間ごとに、当該期間において被介護者Ｒ１－１に対して実際に使用された吸収性物品の数や種別に応じた課金額を示す情報を出力する。

[0118] また、出力部４４は、使用者が不織布製品に関するサブスクリプションサービスに加入しているか否かに関する情報に基づいて、使用者の不織布製品の使用に応じて課される金額に関する情報を出力してもよい。例えば、図１の例において、出力部４４は、被介護者Ｒ１－１がサブスクリプションサービスへ加入している場合、サブスクリプションサービスの内容に応じた課金額を示す情報を出力する。

[0119] また、出力部４４は、不織布製品の提供元が施設に提供する不織布製品の価格に基づいて、使用者の不織布製品の使用に応じて課される金額に関する情報を出力してもよい。例えば、図１の例において、出力部４４は、卸業者等から施設＃１に提供される吸収性物品の価格に応じた課金額を示す情報を出力する。

[0120] また、出力部４４は、比較情報が所定の条件を満たす場合に、所定のアラートを、施設において使用者の養護を行う養護者に対して出力してもよい。

例えば、図 1 の例において、被介護者 R 1 - 1 の基準数と、実際に被介護者 R 1 - 1 が 1 日に使用した吸収性物品とが一致しないことを示す比較情報が所定の回数取得された場合、出力部 4 4 は、基準数に基づく吸収性物品の交換を行うことを促す旨のアラートを施設端末 2 0 0 に出力する。また、被介護者 R 1 - 1 の基準スケジュールと、実際に被介護者 R 1 - 1 の吸収性物品の交換が行われた日時とが一致しないことを示す比較情報が所定の回数取得された場合、出力部 4 4 は、基準スケジュールに基づく吸収性物品の交換を行うことを促す旨のアラートを施設端末 2 0 0 に出力する。また、比較情報が、吸収性物品の交換の頻度が少なくなっていることを示す場合、出力部 4 4 は、被介護者の健康状態やご不幸に関するアラートを施設端末 2 0 0 に出力する。

[0121] また、出力部 4 4 は、比較情報に基づいて、使用者が使用する不織布製品の発注に関する情報を不織布製品の提供元、若しくは、施設に出力してもよい。例えば、図 1 の例において、出力部 4 4 は、所定の期間ごとに、当該期間において施設端末 2 0 0 から取得した比較情報に基づいて、吸収性物品の発注に関する情報を出力する。

[0122] また、出力部 4 4 は、比較情報に基づき推定される施設における不織布製品の在庫が所定の閾値以下となった場合に、使用者が使用する不織布製品の発注に関する情報を出力してもよい。例えば、図 1 の例において、出力部 4 4 は、比較情報に基づき推定される、施設 # 1 における吸収性物品の在庫が所定の閾値以下となった場合に、発注に関する情報を出力する。

[0123] また、出力部 4 4 は、所定の単位の利用者が使用する不織布製品の発注に関する情報を出力してもよい。例えば、図 1 の例において、出力部 4 4 は、施設 # 1 に入居する被介護者全体、若しくは、施設 # 1 の所定の部屋に入居する被介護者全体といった単位で発注に関する情報を集計し、出力する。

[0124] また、出力部 4 4 は、施設におけるフロア単位の利用者が使用する不織布製品の発注に関する情報を出力してもよい。例えば、図 1 の例において、出力部 4 4 は、施設 # 1 の所定のフロアに入居する被介護者全体での発注に関

する情報を集計し、出力する。

[0125] また、出力部４４は、使用者と所定の関係性を有する利用者に対して摂取日時情報を出力してもよい。例えば、図１の例において、出力部４４は、被介護者Ｒ１－１が食事をした日時や、飲料を摂取した日時を示す情報を利用者端末１００に出力する。

[0126] また、出力部４４は、比較情報に基づいて、使用者の吸収性物品の使用に関する情報を出力してもよい。例えば、図１の例において、出力部４４は、比較情報に基づいて、被介護者Ｒ１－１の吸収性物品の使用に関する情報を出力する。

[0127] （更新部４５について）

更新部４５は、比較情報に基づいて、使用者の不織布製品の使用に関する基準を更新する。例えば、図１の例において、被介護者Ｒ１－１の基準情報と、被介護者Ｒ１－１が実際に使用した吸収性物品とが一致しないことを示す比較情報が所定の回数取得された場合、更新部４５は、被介護者Ｒ１－１が実際に使用した吸収性物品に関する情報に基づいて、基準情報を更新する。

[0128] 〔４．情報処理手順〕

次に、図５を用いて、実施形態に係る情報処理装置１０が実行する情報処理の手順について説明する。図５は、実施形態に係る情報処理装置１０が実行する情報処理の流れの一例を示すフローチャートである。

[0129] 図５に示すように、情報処理装置１０は、所定の施設における使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す基準情報と、当該施設において当該使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す比較情報を、当該施設から取得したか否かを判定する（ステップＳ１０１）。比較情報を取得していない場合（ステップＳ１０１；Ｎｏ）、情報処理装置１０は、比較情報を取得するまで待機する。一方、比較情報を取得した場合（ステップＳ１０１；Ｙｅｓ）、比較情報に基づいて、使用者の不織布製品の使用に関する情報を出力し（ステップＳ１０２）、処理を終了する。

[0130] [5. 変形例]

上述した情報処理装置 10 は、上記実施形態以外にも種々の異なる形態にて実施されてよい。

[0131] [5 - 1. 施設及び不織布製品について]

上述の実施形態において、施設が介護施設であり、不織布製品が、被介護者向けの吸収性物品である例を示したが、施設及び不織布製品はこのような例に限定されない。例えば、施設が保育園や幼稚園、児童養護施設であり、不織布製品が乳幼児向けの吸収性物品であってもよい。また、施設がペットホテルであり、不織布製品がペット向けの吸収性物品（ペットシート等）であってもよい。

[0132] [5 - 2. 処理態様について]

上記実施形態において説明した各処理のうち、自動的に行われるものとして説明した処理の全部または一部を手動的に行うこともでき、逆に、手動的に行われるものとして説明した処理の全部または一部を公知の方法で自動的に行うこともできる。この他、上記文章中や図面中で示した処理手順、具体的名称、各種のデータやパラメータを含む情報については、特記する場合を除いて任意に変更することができる。例えば、各図に示した各種情報は、図示した情報に限られない。

[0133] また、図示した各装置の各構成要素は機能概念的なものであり、必ずしも物理的に図示の如く構成されることを要しない。すなわち、各装置の分散・統合の具体的形態は図示のものに限られず、その全部または一部を、各種の負荷や使用状況などに応じて、任意の単位で機能的または物理的に分散・統合して構成することができる。

[0134] また、上記してきた各実施形態は、処理内容を矛盾させない範囲で適宜組み合わせることが可能である。

[0135] [6. ハードウェア構成]

また、上述した実施形態に情報処理装置 10 や、利用者端末 100、施設端末 200 は、例えば図 6 に示すような構成のコンピュータ 1000 によっ

て実現される。図6は、ハードウェア構成の一例を示す図である。コンピュータ1000は、出力装置1010、入力装置1020と接続され、演算装置1030、キャッシュ1040、メモリ1050、出力IF (Interface) 1060、入力IF 1070、ネットワークIF 1080がバス1090により接続される。

[0136] 演算装置1030は、キャッシュ1040やメモリ1050に格納されたプログラムや入力装置1020から読み出したプログラム等に基づいて動作し、各種の処理を実行する。キャッシュ1040は、RAM等、演算装置1030が各種の演算に用いるデータを一次的に記憶するキャッシュである。また、メモリ1050は、演算装置1030が各種の演算に用いるデータや、各種のデータベースが登録される記憶装置であり、ROM(Read Only Memory)、HDD(Hard Disk Drive)、フラッシュメモリ等により実現されるメモリである。

[0137] 出力IF 1060は、モニタやプリンタといった各種の情報を出力する出力装置1010に対し、出力対象となる情報を送信するためのインタフェースであり、例えば、USB(Universal Serial Bus)やDVI(Digital Visual Interface)、HDMI(登録商標)(High Definition Multimedia Interface)といった規格のコネクタにより実現されてよい。一方、入力IF 1070は、マウス、キーボード、およびスキャナ等といった各種の入力装置1020から情報を受信するためのインタフェースであり、例えば、USB等により実現される。

[0138] 例えば、入力装置1020は、CD(Compact Disc)、DVD(Digital Versatile Disc)、PD(Phase change rewritable Disk)等の光学記録媒体、MO(Magneto-Optical disk)等の光磁気記録媒体、テープ媒体、磁気記録媒体、または半導体メモリ等から情報を読み出す装置により実現されてもよい。また、入力装置1020は、USBメモリ等の外付け記憶媒体により実現されてもよい。

[0139] ネットワークIF 1080は、ネットワークNを介して他の機器からデー

タを受信して演算装置１０３０へ送り、また、ネットワークＮを介して演算装置１０３０が生成したデータを他の機器へ送信する機能を有する。

[0140] ここで、演算装置１０３０は、出力ＩＦ１０６０や入力ＩＦ１０７０を介して、出力装置１０１０や入力装置１０２０の制御を行うこととなる。例えば、演算装置１０３０は、入力装置１０２０やメモリ１０５０からプログラムをキャッシュ１０４０上にロードし、ロードしたプログラムを実行する。例えば、コンピュータ１０００が情報処理装置１０として機能する場合、コンピュータ１０００の演算装置１０３０は、キャッシュ１０４０上にロードされたプログラムを実行することにより、制御部４０の機能を実現することとなる。

[0141] 以上、本願の実施形態を図面に基づいて詳細に説明した。しかしながら、これらは例示であり、本願の実施形態は、発明の開示の欄に記載の態様を始めとして、所謂当業者の知識に基づいて種々の変形、改良を施した他の形態で実施することが可能である。また、上述してきた「部（section、module、unit）」は、「手段」や「回路」などに読み替えることができる。

符号の説明

- [0142]
- １ 情報処理システム
 - １０ 情報処理装置
 - ２０ 通信部
 - ３０ 記憶部
 - ３１ 施設情報データベース
 - ３２ 使用者情報データベース
 - ４０ 制御部
 - ４１ 受付部
 - ４２ 決定部
 - ４３ 取得部
 - ４４ 出力部
 - ４５ 更新部

- 1 0 0 利用者端末
- 2 0 0 施設端末

請求の範囲

- [請求項1] 所定の施設における使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す基準情報と、当該施設において当該使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す比較情報を、当該施設から取得する取得部と、
- 前記取得部により受け付けられた比較情報に基づいて、前記使用者の不織布製品の使用に関する情報を出力する出力部と
- を有することを特徴とする情報処理装置。
- [請求項2] 前記取得部は、
- 前記比較情報として、前記使用者が使用した不織布製品が、前記使用者の不織布製品の使用に関する基準の範囲内であるか否かを示す情報を取得し、前記使用者が使用した不織布製品が当該基準の範囲外である旨の情報を取得した場合に、さらに前記使用者が使用した不織布製品に関する情報を取得する
- ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。
- [請求項3] 前記取得部は、
- 所定の単位の前記使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す前記基準情報と、当該単位の前記使用者の各々が使用した不織布製品との比較結果を示す前記比較情報を取得し、
- 前記出力部は、
- 前記比較情報に基づいて、前記所定の単位の前記使用者が使用する不織布製品に関する情報を出力する
- ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。
- [請求項4] 前記取得部は、
- 前記施設におけるフロア単位の前記使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す前記基準情報と、フロア単位の前記使用者の各々が使用した不織布製品との比較結果を示す前記比較情報を取得する
- ことを特徴とする請求項 3 に記載の情報処理装置。
- [請求項5] 前記取得部は、

前記使用者が使用する不織布製品の種別ごとに、前記使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す前記基準情報と、前記使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す前記比較情報を取得する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項6] 前記使用者に関する使用者情報に基づいて、前記使用者の不織布製品の使用に関する基準を決定する決定部

をさらに有し、

前記取得部は、

前記決定部により決定された基準を示す前記基準情報と、前記使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す前記比較情報を取得することを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項7] 前記決定部は、

前記使用者に関する使用者情報に基づいて、前記使用者が使用する不織布製品の種別ごとに、前記使用者の不織布製品の使用に関する基準を決定する

ことを特徴とする請求項 6 に記載の情報処理装置。

[請求項8] 前記比較情報に基づいて、前記使用者の不織布製品の使用に関する基準を更新する更新部

をさらに有することを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項9] 前記取得部は、

所定の期間において前記使用者が使用する不織布製品の数量を示す前記基準情報と、前記使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す前記比較情報を取得する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項10] 前記取得部は、

前記使用者が不織布製品使用するタイミングを示す前記基準情報と、前記使用者が使用した不織布製品のタイミングとの比較結果を示す前記比較情報を取得する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項11]

前記取得部は、

前記使用者が使用する不織布製品の種別を示す前記基準情報と、前記使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す前記比較情報を取得する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項12]

前記出力部は、

前記比較情報に基づいて、前記使用者の不織布製品の使用に関する情報を、前記使用者と所定の関係性を有する利用者に出力する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項13]

前記出力部は、

前記使用者の不織布製品の使用に応じて課される金額に関する情報を出力する

ことを特徴とする請求項 1 2 に記載の情報処理装置。

[請求項14]

前記出力部は、

前記使用者が不織布製品に関するサブスクリプションサービスに加入しているか否かに関する情報に基づいて、前記使用者の不織布製品の使用に応じて課される金額に関する情報を出力する

ことを特徴とする請求項 1 2 に記載の情報処理装置。

[請求項15]

前記出力部は、

不織布製品の提供元が前記施設に提供する不織布製品の価格に基づいて、前記使用者の不織布製品の使用に応じて課される金額に関する情報を出力する

ことを特徴とする請求項 1 2 に記載の情報処理装置。

[請求項16]

前記出力部は、

前記比較情報が所定の条件を満たす場合に、所定のアラートを、前記施設において前記使用者の養護を行う養護者に対して出力する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

- [請求項17] 前記出力部は、
前記比較情報に基づいて、前記使用者が使用する不織布製品の発注に関する情報を不織布製品の提供元、若しくは、前記施設に出力することを特徴とする請求項1に記載の情報処理装置。
- [請求項18] 前記出力部は、
前記比較情報に基づき推定される前記施設における不織布製品の在庫が所定の閾値以下となった場合に、前記使用者が使用する不織布製品の発注に関する情報を出力することを特徴とする請求項17に記載の情報処理装置。
- [請求項19] 前記出力部は、
所定の単位の前記使用者が使用する不織布製品の発注に関する情報を出力することを特徴とする請求項17に記載の情報処理装置。
- [請求項20] 前記出力部は、
前記施設におけるフロア単位の前記使用者が使用する不織布製品の発注に関する情報を出力することを特徴とする請求項19に記載の情報処理装置。
- [請求項21] 前記取得部は、
前記使用者が飲食物を摂取した日時を示す摂取日時情報をさらに取得し、
前記出力部は、
前記使用者と所定の関係性を有する利用者に対して前記摂取日時情報を出力することを特徴とする請求項1に記載の情報処理装置。
- [請求項22] 前記取得部は、
前記施設における前記使用者の吸収性物品の使用に関する基準を示す前記基準情報と、前記施設において前記使用者が使用した吸収性物品との比較結果を示す前記比較情報を取得し、

前記出力部は、

前記比較情報に基づいて、前記使用者の吸収性物品の使用に関する情報を出力する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項23]

コンピュータが実行する情報処理方法であって、

所定の施設における使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す基準情報と、当該施設において当該使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す比較情報を、当該施設から取得する取得工程と、

前記取得工程により受け付けられた比較情報に基づいて、前記使用者の不織布製品の使用に関する情報を出力する出力工程と

を含むことを特徴とする情報処理方法。

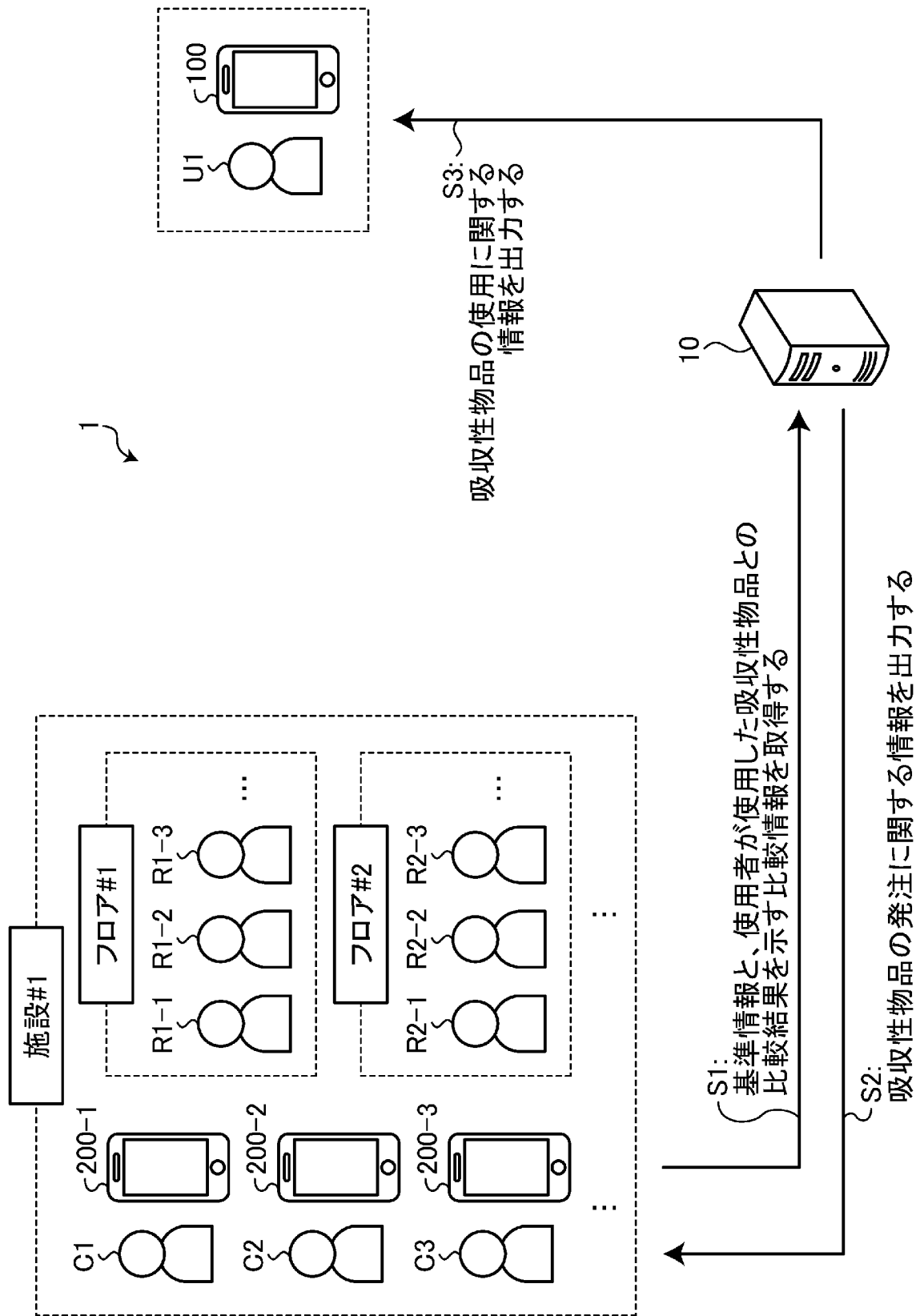
[請求項24]

所定の施設における使用者の不織布製品の使用に関する基準を示す基準情報と、当該施設において当該使用者が使用した不織布製品との比較結果を示す比較情報を、当該施設から取得する取得手順と、

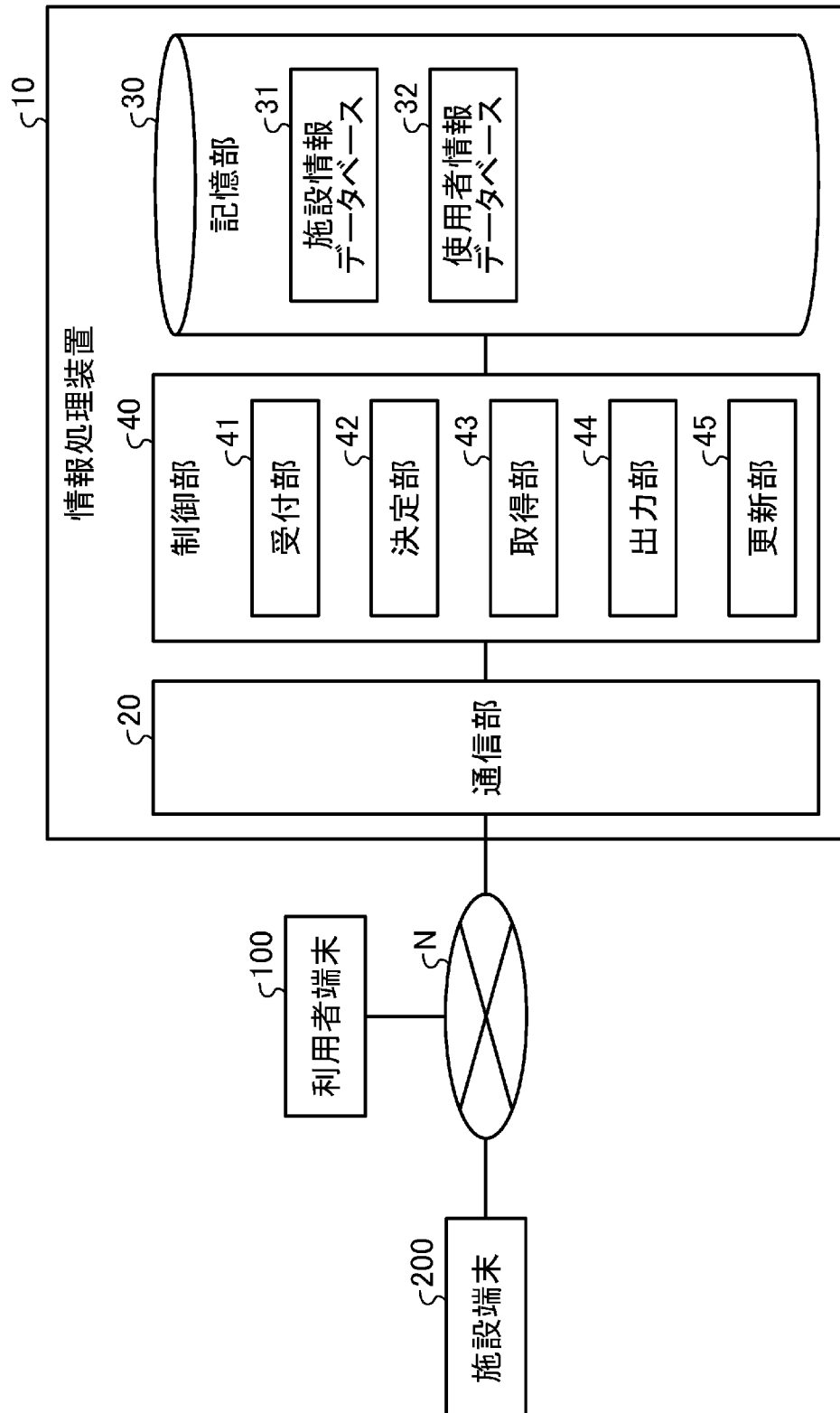
前記取得手順により受け付けられた比較情報に基づいて、前記使用者の不織布製品の使用に関する情報を出力する出力手順と

をコンピュータに実行させるための情報処理プログラム。

[図1]



[図2]



[図3]

31

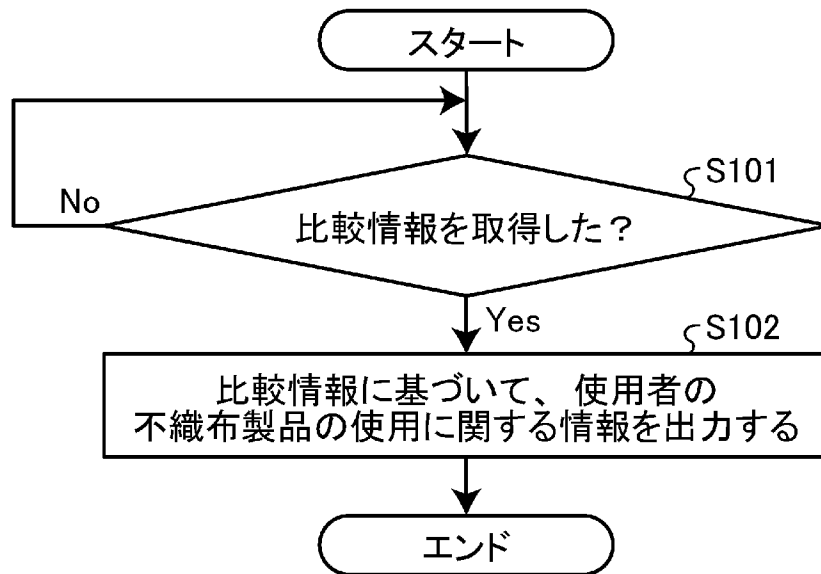
施設ID	正左情報		フロア情報		部屋情報		在庫情報		スタッフ情報		不織布製品	
	施設ID	正左情報	フロア情報	フロア情報	部屋情報	部屋情報	在庫情報	在庫情報	スタッフ情報	スタッフ情報	不織布製品情報	不織布製品
施設ID	施設ID	正左情報	フロア情報	フロア情報	部屋情報	部屋情報	在庫情報	在庫情報	スタッフ情報	スタッフ情報	不織布製品情報	...
AID#1	施設ID	正左情報#1	フロア情報#1	フロア情報#1	部屋情報#1	部屋情報#1	在庫情報#1	在庫情報#1	スタッフ情報#1	スタッフ情報#1	不織布製品情報#1	...

[図4]

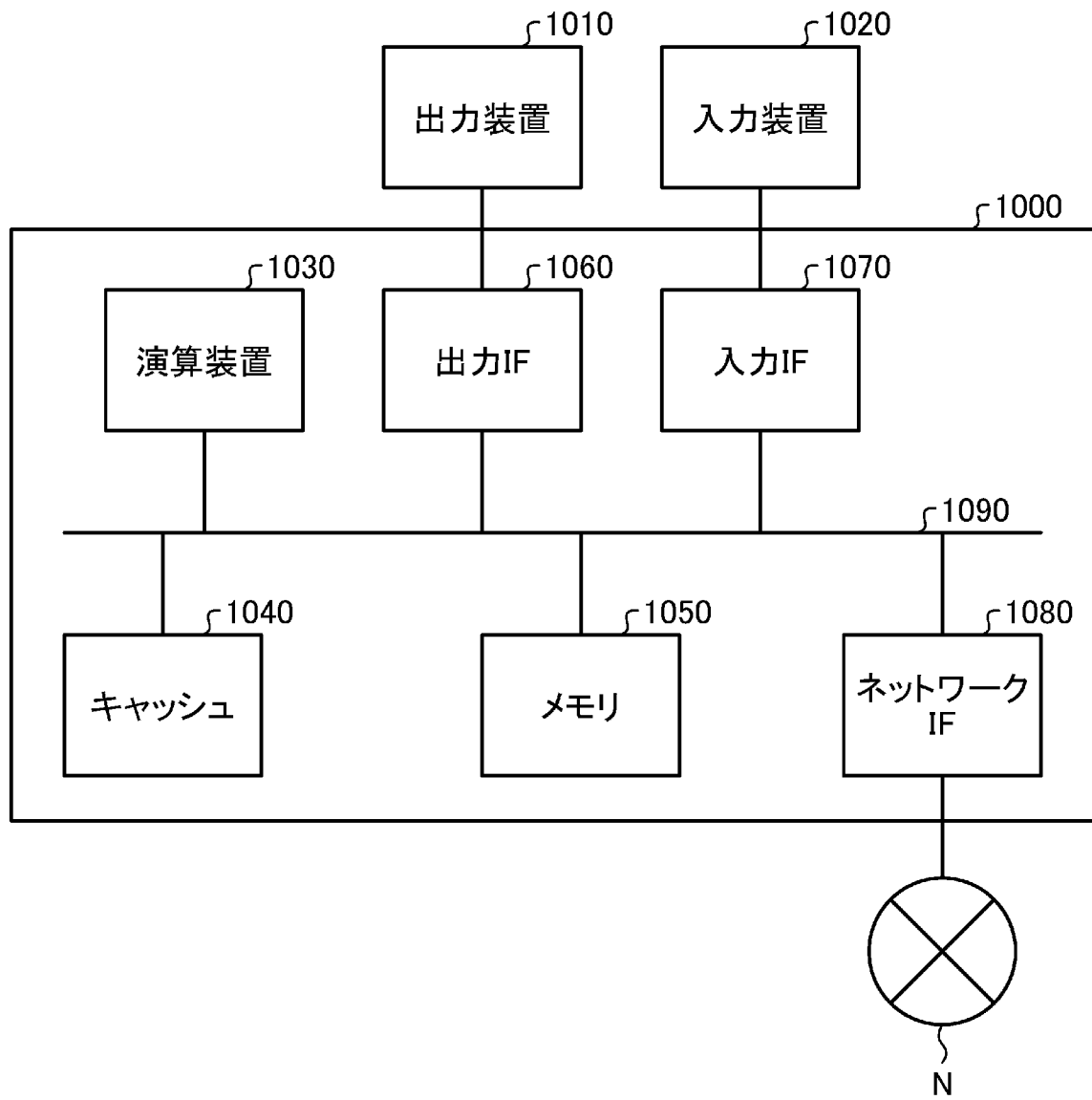
32

使用者		利用者	施設	フロア	部屋	属性	基準	比較	行動	サブスクリプション	...
使用者		利用者	施設	フロア	部屋	属性	基準	比較	行動	サブスクリプション	...
使用者ID	利用者ID	施設ID	フロアID	部屋ID	属性情報	基準情報	比較情報	行動情報	サブスクリプション情報	...	...
RID#1	UID#1	AID#1	FID#1	BID#1	属性情報#1	基準情報#1	比較情報#1	行動情報#1	サブスクリプション情報#1	...	...

[図5]



[図6]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2023/029504

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**G06Q 10/06**(2023.01)i; **G06Q 50/22**(2018.01)i; **G16H 40/20**(2018.01)i

FI: G06Q10/06; G06Q50/22; G16H40/20

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q10/00 - 99/00; G16H40/20

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2023
 Registered utility model specifications of Japan 1996-2023
 Published registered utility model applications of Japan 1994-2023

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2012-79071 A (UNI-CHARM CO., LTD.) 19 April 2012 (2012-04-19) entire text, all drawings	1-24
A	JP 2021-96735 A (BABY JOB CO., LTD.) 24 June 2021 (2021-06-24) entire text, all drawings	1-24
A	JP 2002-215802 A (HAKUYUKAI FOUNDATION) 02 August 2002 (2002-08-02) entire text, all drawings	1-24
A	JP 2001-14398 A (PIGEON CORP.) 19 January 2001 (2001-01-19) entire text, all drawings	1-24



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 “E” earlier application or patent but published on or after the international filing date
 “L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 “O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 “P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 “X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 “Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 “&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

06 September 2023

Date of mailing of the international search report

19 September 2023

Name and mailing address of the ISA/JP

Japan Patent Office (ISA/JP)
 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915
 Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2023/029504

Patent document cited in search report			Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP	2012-79071	A	19 April 2012	WO 2012/043784 A1 entire text, all drawings	
				TW 201229954 A	
JP	2021-96735	A	24 June 2021	CN 113011938 A entire text, all drawings	
JP	2002-215802	A	02 August 2002	(Family: none)	
JP	2001-14398	A	19 January 2001	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G06Q 10/06(2023.01)i; G06Q 50/22(2018.01)i; G16H 40/20(2018.01)i FI: G06Q10/06; G06Q50/22; G16H40/20										
B. 調査を行った分野										
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G06Q10/00 - 99/00; G16H40/20										
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2023年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2023年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2023年</td> </tr> </table>			日本国実用新案公報	1922 - 1996年	日本国公開実用新案公報	1971 - 2023年	日本国実用新案登録公報	1996 - 2023年	日本国登録実用新案公報	1994 - 2023年
日本国実用新案公報	1922 - 1996年									
日本国公開実用新案公報	1971 - 2023年									
日本国実用新案登録公報	1996 - 2023年									
日本国登録実用新案公報	1994 - 2023年									
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）										
C. 関連すると認められる文献										
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号								
A	JP 2012-79071 A（ユニ・チャーム株式会社）19.04.2012（2012 - 04 - 19） 全文、全文	1-24								
A	JP 2021-96735 A（BABY JOB株式会社）24.06.2021（2021 - 06 - 24） 全文、全文	1-24								
A	JP 2002-215802 A（財団法人 白楡会）02.08.2002（2002 - 08 - 02） 全文、全文	1-24								
A	JP 2001-14398 A（ビジョン株式会社）19.01.2001（2001 - 01 - 19） 全文、全文	1-24								
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。										
<table border="0"> <tr> <td> * 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技术水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 </td> <td> “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献 </td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技术水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献						
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技术水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献									
国際調査を完了した日 06.09.2023	国際調査報告の発送日 19.09.2023									
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 岡北 有平 5L 4677 電話番号 03-3581-1101 内線 3502									

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2023/029504

引用文献			公表日	パテントファミリー文献			公表日
JP	2012-79071	A	19.04.2012	WO	2012/043784	A1	
				全文、全図			
				TW	201229954	A	
JP	2021-96735	A	24.06.2021	CN	113011938	A	
				全文、全図			
JP	2002-215802	A	02.08.2002	(ファミリーなし)			
JP	2001-14398	A	19.01.2001	(ファミリーなし)			